

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
(令和5年度)

活用事業の実績・評価

築 上 町
活 用 事 業 一 覧

令和５年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果について

(円)

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当部署	事業期間	実施計画に記載の総事業費	総事業費 （実績）		成果目標	成果目標の達成状況	事業実施による成果（感染防止効果、経済効果含む）	備考
							うち交付金充当額				
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（追加分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯　2900世帯×70千円 事務費　2432千円 事務費の内容　[需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　その他　として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯　（2900世帯）	保険福祉課	R5. 12. 19　～　R6. 3. 29	205, 432, 000	181, 020, 018	181, 020, 018	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	令和6年2月9日に支給開始	対象世帯2, 658件のうち、2, 563件申請があり支援金を給付した。 支援金を支給することにより、物価高騰に直面する低所得世帯（住民税非課税世帯）の負担軽減につながった。	
2	物価高騰支援金（住民税均等割のみ課税世帯）支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯（R5年度住民税均等割のみ課税世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯（R5年度住民税均等割のみ課税世帯）への給付金及び事務費 ③給付金（100千円×520世帯）　52, 000千円 事務費　797千円 内訳：印刷製本費（案内・返信用封筒）31千円 通信運搬費（郵送料）152千円 手数料（口座振込手数料）58千円、 委託料（システム構築費）556千円 ④R5年度住民税均等割のみ課税世帯	保険福祉課	R6. 1. 31　～　R6. 6. 30	52, 797, 000	631, 258	631, 258	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	－	対象世帯623件について、支給申請準備作業等を行った。 支援金を支給することにより、物価高騰に直面する低所得世帯（住民税均等割りのみ課税世帯）の負担軽減につながる見込。	
3	低所得者世帯子ども加算支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R5年度低所得者の子育て世帯への給付金（子ども加算）及び事務費 ③給付金（50千円×500人）　25, 000千円 事務費　1, 003千円 内訳：消耗品費（事務用品）50千円、 印刷製本費（案内・返信用封筒）100千円、 通信運搬費（郵送料）55千円、 手数料（口座振込手数料）28千円、 委託料（システム構築費）770千円 ④R5年度低所得者のうち、子育て世帯	保険福祉課 企画財政課	R6. 1. 31　～　R6. 6. 30	26, 003, 000	784, 714	784, 714	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	－	対象者424名について、支給申請準備作業等を行った。 支援金を支給することにより、物価高騰に直面する低所得世帯（住民税非課税世帯・住民税均等割りのみ課税世帯）の負担軽減につながる見込。	

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果について

(円)

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当部署	事業期間	実施計画に記載の総事業費	総事業費 （実績）	うち交付金充当額	成果目標	成果目標の達成状況	事業実施による成果（感染防止効果、経済効果含む）	備考
4	私立保育園光熱費支援費補助金交付事業（追加分）	①物価高により厳しい状況にある町内私立保育園（6園）に対して、光熱費支援として補助を行う。 健全な保育事業運営の支援となり、事業者の負担軽減につながる。 ②補助金（県補助金：367千円充当） ③補助金 734千円 内訳：電気代・燃料費 2,600円×200名＝520千円（うち、町負担分260千円） 電気代のみ 1,800円×110名＝198千円（うち、町負担分99千円） 燃料費のみ 800円×20名＝16千円（うち、町負担分8千円） ④町内私立保育園	子育て・健康支援課	R6.1.10 ～ R6.3.19	734,000	734,000	367,000	・私立保育園6園に支給 ・私立保育園の運営継続、保護者の経済的負担軽減	5園へ支給し、運営継続できており達成率83.3% ※1園は支給要件に該当せず	5園へ合計734,000円の光熱費支援として補助を行い、エネルギー価格高騰に直面する町内私立保育園の健全な保育事業運営の支援となり、事業者の負担軽減につながった。	
合計					284,966,000	183,169,990	182,802,990				